

貸借対照表

(平成25年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,084,433	流動負債	4,375,062
現金及び預金	1,389,044	買掛金	647,680
受取手形	16,425	短期借入金	600,000
売掛金	2,914,530	1年内返済予定の長期借入金	1,185,925
未成業務支出金	1,418,487	1年内償還予定の社債	440,000
販売用不動産	371,627	未払費用	124,935
事業ソリューション業務支出金	1,903,345	未払法人税等	65,961
前払費用	54,480	未払事業所税	8,640
その他	16,491	未成業務受入金	1,044,432
固定資産	3,603,109	繰延税金負債	650
有形固定資産	2,249,755	預り	34,072
建物	862,822	未払消費税等	55,175
機械及び装置	99,890	賞与引当金	56,468
車両運搬具	5,574	役員賞与引当金	23,150
工具・器具及び備品	58,627	受注損失引当金	1,191
土地	1,181,600	災害損失引当金	41,078
建設仮勘定	740	その他	45,700
その他	40,500	固定負債	2,970,192
無形固定資産	69,180	社債	735,000
ソフトウェア	68,736	長期借入金	1,315,109
その他	444	繰延税金負債	208,452
投資その他の資産	1,284,173	退職給付引当金	619,855
投資有価証券	870,060	長期未払退職金	55,494
関係会社株式	210,054	環境対策引当金	12,908
従業員長期貸付金	25,838	資産除去債務	17,128
破産更生債権等	278,946	その他	6,244
長期前払費用	645	負債合計	7,345,255
長期保証金	125,937	純資産の部	
役員及び従業員保険掛金	26,764	株主資本	4,175,438
その他	3,111	資本金	2,131,733
貸倒引当金	△257,184	資本剰余金	1,116,289
繰延資産	31,763	資本準備金	532,933
社債発行費	31,763	その他資本剰余金	583,356
資産合計	11,719,306	利益剰余金	1,042,586
		その他利益剰余金	1,042,586
		別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	242,586
		自己株式	△115,171
		評価・換算差額等	183,842
		その他有価証券評価差額金	183,842
		新株予約権	14,771
		純資産合計	4,374,051
		負債純資産合計	11,719,306

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成24年6月1日から
平成25年5月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	11,801,433
売上原価	9,420,884
売上総利益	2,380,548
販売費及び一般管理費	2,093,100
営業利益	287,448
営業外収益	169,466
受取利息	2,480
受取配当金	31,931
受取保険配当金	7,960
投資有価証券売却益	21,609
受取商品貸料	27,388
受取遅延損害金	18,704
償却債権取立益	6,666
その他	52,724
営業外費用	116,127
支払利息	83,260
社債償還利息	14,552
社債発行費償却	12,830
その他	5,483
経常利益	340,787
特別利益	3,674
投資有価証券売却益	3,674
特別損失	55,774
固定資産除却損	237
減損損失	14,278
投資有価証券売却損	180
災害による損失	41,078
税引前当期純利益	288,687
法人税、住民税及び事業税	58,288
法人税等調整額	549
当期純利益	229,849

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年6月1日から
平成25年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	株主資本計
		準備金	その 資本 剰余 金	他 資本 剰余 金	資 本 剰余 金 計	その他利益剰余金 別 積立 金	繰越利益剰余金	利益剰余金計		
平成24年6月1日残高	2,131,733	532,933	576,889	1,109,823	800,000	64,001	864,001	△246,291	3,859,266	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△51,265	△51,265		△51,265	
当期純利益						229,849	229,849		229,849	
自己株式の取得								△181	△181	
自己株式の処分			6,466	6,466				131,301	137,768	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	6,466	6,466	—	178,584	178,584	131,119	316,171	
平成25年5月31日残高	2,131,733	532,933	583,356	1,116,289	800,000	242,586	1,042,586	△115,171	4,175,438	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成24年6月1日残高	△121,306	△121,306	15,742	3,753,702
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△51,265
当期純利益				229,849
自己株式の取得				△181
自己株式の処分				137,768
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	305,148	305,148	△971	304,177
事業年度中の変動額合計	305,148	305,148	△971	620,349
平成25年5月31日残高	183,842	183,842	14,771	4,374,051

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成業務支出金…………… 個別法による原価法によっております。
 - 販売用不動産…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - 事業ソリューション業務支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - (3) デリバティブ取引
 - デリバティブ取引によって… 時価法によっております。
 - 生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物（建物附属設備を除く）…………… 定額法によっております。
 - 建物（建物附属設備を除く）…………… 定率法によっております。
 - 以外の有形固定資産…………… なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用…………… 均等償却しております。
3. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費…………… 償還までの期間にわたり定額法によって償却してあります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 受注損失引当金…………… 受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。
- (5) 災害損失引当金…………… 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (7) 環境対策引当金…………… PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- 当事業年度末までの進捗…………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）部分については成果の確実性が認められる工事
- その他の工事…………… 工事完成基準

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。
- (3) ヘッジ方針…………… 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法の…………… 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理うちヘッジ会計に係るものは財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (2) 支払利息の原価算入…………… 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。

〔会計方針の変更〕

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
販売用不動産	140,457千円
事業ソリューション業務支出金	912,036
建物	509,871
土地	855,415
計	2,417,780
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	157,600
長期借入金	254,400
計	462,000
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,391,995千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	23,372千円
(2) 短期金銭債務	23,634千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	266,595千円
売上高	47,846千円
仕入高	218,749千円
営業取引以外の取引による取引高	20,587千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,650	1	880	771

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式の普通株式の減少880千株は、第三者割当による自己株式の処分628千株、退任取締役の2011年度新株予約権の権利行使及び取締役の第3回新株予約権の権利行使による減少252千株であります。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	91,386千円
退職給付引当金	514,891
長期未払退職金	19,777
未払事業税	5,985
未払事業所税	3,284
投資有価証券評価減損	42,030
投資有価証券売却益	5,285
預託保証金評価損	623
販売用不動産評価減損	18,640
業務整理損	18,451
減損損失	143,232
災害による損失	591
資産除去債務	7,750
税務上の繰越欠損金	121,708
その他	50,738
	<hr/>
繰延税金資産小計	1,044,379
評価性引当額	△1,044,379
	<hr/>
繰延税金資産合計	—
	<hr/>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額	80,515千円
退職給付信託設定益	125,617
資産除去債務に対応する除去費用	2,320
未収受取配当金	650
	<hr/>
繰延税金負債合計	209,102
	<hr/>
繰延税金負債の純額	209,102千円
	<hr/>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
住民税均等割額	13.87
受取配当金益金不算入	△2.72
交際費等	5.10
評価性引当額の増減	△31.83
適用税率差異	△1.17
その他	△0.88
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等負担率	20.38
	<hr/>

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	242円62銭
1株当たり当期純利益	13円08銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当する事項はありません。

〔その他の注記〕

該当する事項はありません。